



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL <http://jc-comsa.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介
 (役職名)経理グループリーダー兼
 問合せ先責任者 財務グループリーダー (氏名)福重 亮 (TEL)03(5722)7261
 執行役員常務
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,558	3.9	780	18.5	794	20.2	499	96.7
2018年3月期	16,893	2.8	658	△31.2	660	△30.1	254	△31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	54.89	—	10.7	7.4	4.4
2018年3月期	27.91	—	5.8	6.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △20百万円 2018年3月期 △21百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,870	4,878	44.9	535.76
2018年3月期	10,665	4,475	42.0	491.59

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,878百万円 2018年3月期 4,475百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,013	△352	△411	1,029
2018年3月期	131	△1,659	687	779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	35.8	2.1
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	109	21.9	2.3
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		27.3	

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,000	2.5	750	△3.9	750	△5.6	400	△20.0	43.93

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	9,105,290株	2018年3月期	9,105,290株
2019年3月期	142株	2018年3月期	141株
2019年3月期	9,105,148株	2018年3月期	9,105,149株

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善を背景に緩やかながら回復基調が見られたものの、世界経済の下振れリスク等先行き不透明な状況が続いております。

食料品・外食業界におきましては、賃金の伸び悩みなどによる節約志向が根強い市場環境の下で、販売競争が激化するとともに、人手不足を背景とした人件費や物流コスト上昇などにより収益が圧迫される厳しい経営環境が依然として続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は17,558百万円（前期比3.9%増）、営業利益は780百万円（前期比18.5%増）、経常利益は794百万円（前期比20.2%増）、当期純利益は499百万円（前期比96.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 食料品事業

食料品事業におきましては、『デルソーレ小麦ごはん』という提案型商品戦略を継続して展開し、ブランド認知度をより一層高めるプロモーション施策に取り組んでまいりました。具体的には、当社の主力商品である「手のばしナン」のプレゼンスを高めるために、「カレーはナン派VSライス派プロジェクト」での人気投票の実施、人気プロガーを講師に招いたナン料理教室の開催、店頭キャンペーン等様々な活動を実施してまいりました。その結果、「日経POSデータチルドパン・クッキー生地カテゴリー 売れ筋ランキング」で当社の「手のばしナン」が10年連続で第1位を獲得することが出来ました。また、ハロウィン、ボージョレヌーボー解禁日、ピザの日、クリスマスと続く最必要期では、販促活動等積極的なアプローチを行いました。さらには、海外パートナー企業との取り組みに注力し、北欧の本格的な冷凍パンの販売強化、世界最大級の米国冷凍シュレッドチーズの取扱い開始等、新たな分野へのチャレンジを進めております。

一方、製造部門におきましては、新規設備の拡充等生産性の一層の向上に引き続き取り組んでおります。

当事業年度では、売上高は12,918百万円（前期比6.8%増）、セグメント利益は1,222百万円（前期比20.3%増）となりました。

② 外食事業

外食事業におきましては、原材料価格や物流費の高騰、人手不足に伴う人件費の上昇等、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当期は新規出店を抑制することで、お客様の満足度向上に努めるべく、接客力、商品力の強化を目指すとともに、安定成長を見据えた更なる事業基盤の強化に注力しました。

当期に実施した取り組みとしましては、中華宅配ブランド「上海エクスプレス」1店舗をフランチャイズへ譲渡、レストランブランド「PANE&VINO」を「グリルハーベスター」に業態変更、「おめで鯛焼き本舗ラゾーナ川崎店」を改装に伴うリロケート出店を行いました。

また、戦略的な取り組みとしてフランチャイズビジネス拡大に注力し、「おめで鯛焼き本舗」においては九州初進出を含む4店舗と業態変更1店舗の計5店舗の出店となりました。

なお、当事業年度におきましては、今後収益の回復が見込めない店舗の減損損失を84百万円計上しております。

当事業年度では、売上高は4,658百万円（前期比3.1%減）、セグメント利益は148百万円（前期比25.3%減）となりました。

③ 事業開発事業

事業開発事業におきましては、インドネシアの大手総合食品メーカーであるPT INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBKと設立した合弁会社も5年が経過いたしました。「POPOLAMAMA」ブランドで運営する6店舗のレストラン体制は、きめ細かい日本流のサービスや食の安全・安心に配慮した運営が高く評価され、カジュアルなイタリアンレストランとしてファミリーを含めた幅広い層からご好評を頂いております。このような現地化の進展に伴い、経営面においても今後はより現地主導の体制で運営すべく、当社の持分比率を49%から14%に減少いたしました。これに伴い、事業開発事業につきましては、当事業年度末をもってセグメントを廃止いたしました。

当事業年度では、株式の譲渡利益として67百万円、債務保証損失引当金戻入として11百万円の合計78百万円が特別利益として計上されることになり、セグメント利益は47百万円（前期はセグメント損失43百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ204百万円増加し、10,870百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ197百万円減少し、5,991百万円となりました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ402百万円増加し、4,878百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,029百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ882百万円増加し、1,013百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加額が110百万円と前事業年度より433百万円減少したこと及び税引前当期純利益の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前事業年度と比べ1,306百万円減少し、352百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、411百万円となりました(前事業年度は687百万円の増加)。

これは主に、借入の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	45.0	42.0	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	38.1	35.4	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.7	1.3	14.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.4	142.7	15.5	104.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも単体ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2015年3月期は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の業績見通しに関しましては、個人消費の動向が引き続き不透明なことに加え、主要原材料である小麦粉、チーズの価格について将来の見通し予測が困難な事から、不確定な要素は残るものの、前期に引き続き重点施策の取り組みを行うことで、売上高は18,000百万円（前期比2.5%増）、営業利益は750百万円（前期比3.9%減）、経常利益は750百万円（前期比5.6%減）、当期純利益は400百万円（前期比20.0%減）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,808	1,029,860
売掛金	2,850,090	2,960,919
商品及び製品	667,760	703,570
原材料及び貯蔵品	251,238	310,742
前払費用	83,218	88,077
その他	130,758	101,347
貸倒引当金	△3,582	△3,974
流動資産合計	4,759,291	5,190,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,724,743	4,706,500
減価償却累計額	△2,960,180	△3,090,253
建物(純額)	1,764,563	1,616,246
構築物	219,974	218,197
減価償却累計額	△184,951	△187,910
構築物(純額)	35,023	30,286
機械及び装置	2,678,975	2,758,035
減価償却累計額	△1,375,248	△1,544,762
機械及び装置(純額)	1,303,727	1,213,273
車両運搬具	21,472	21,258
減価償却累計額	△19,218	△20,007
車両運搬具(純額)	2,254	1,251
工具、器具及び備品	400,979	366,115
減価償却累計額	△255,713	△276,715
工具、器具及び備品(純額)	145,266	89,400
土地	881,304	870,543
リース資産	24,070	7,049
減価償却累計額	△18,129	△4,934
リース資産(純額)	5,941	2,114
建設仮勘定	—	125,615
有形固定資産合計	4,138,079	3,948,731
無形固定資産		
商標権	543	339
ソフトウェア	54,196	195,035
その他	189,130	—
無形固定資産合計	243,870	195,374

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	187,887	170,735
従業員に対する長期貸付金	194	—
破産更生債権等	1,250	1,250
長期前払費用	561	495
繰延税金資産	516,324	536,467
敷金及び保証金	650,837	653,113
その他	168,664	174,748
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,524,470	1,535,560
固定資産合計	5,906,420	5,679,667
資産合計	10,665,711	10,870,212
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	63,112	48,781
買掛金	1,496,414	1,311,080
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	316,000	279,000
リース債務	3,860	1,521
未払金	485,500	321,632
未払費用	249,956	244,213
未払法人税等	84,583	226,315
預り金	45,003	64,438
前受収益	4,187	8,171
賞与引当金	144,584	143,431
資産除去債務	2,150	2,052
その他	55,482	301,739
流動負債合計	3,250,836	3,252,379
固定負債		
長期借入金	1,314,000	1,035,000
リース債務	2,313	791
退職給付引当金	499,274	540,321
役員退職慰労引当金	442,133	473,248
債務保証損失引当金	3,504	—
資産除去債務	631,143	629,776
その他	46,519	60,477
固定負債合計	2,938,888	2,739,614
負債合計	6,189,724	5,991,993

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金		
資本準備金	1,125,651	1,125,651
その他資本剰余金	133,554	133,554
資本剰余金合計	1,259,205	1,259,205
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	1,585,485	1,994,174
利益剰余金合計	2,267,700	2,676,389
自己株式	△17	△17
株主資本合計	4,449,828	4,858,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,062	19,702
繰延ヘッジ損益	96	—
評価・換算差額等合計	26,159	19,702
純資産合計	4,475,987	4,878,218
負債純資産合計	10,665,711	10,870,212

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,977,924	11,852,953
商品売上高	1,107,244	1,046,875
外食売上高	4,808,297	4,658,612
売上高合計	16,893,466	17,558,441
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	645,820	585,466
当期製品製造原価	7,766,703	8,393,885
合計	8,412,523	8,979,351
製品他勘定振替高	66,341	46,218
製品期末たな卸高	585,466	624,916
製品売上原価	7,760,715	8,308,216
商品売上原価		
商品期首たな卸高	51,105	80,517
当期商品仕入高	832,747	783,750
合計	883,853	864,267
商品他勘定振替高	9,150	4,545
商品期末たな卸高	80,517	77,650
商品売上原価	794,185	782,071
外食売上原価		
店舗食材期首たな卸高	37,055	39,136
当期店舗食材仕入高	1,576,463	1,513,150
当期店舗食材製造原価	68,820	67,474
店舗食材他勘定受入高	11,322	15,370
合計	1,693,660	1,635,131
店舗食材期末たな卸高	39,136	34,732
外食売上原価	1,654,523	1,600,398
売上原価合計	10,209,425	10,690,686
売上総利益	6,684,040	6,867,755
販売費及び一般管理費	6,025,667	6,087,629
営業利益	658,372	780,126

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	1,909	2,034
受取手数料	1,675	1,459
受取賃貸料	3,281	3,507
受取保険金	703	1,817
受取補償金	6,222	1,203
業務受託手数料	—	13,759
その他	4,339	6,607
営業外収益合計	18,156	30,413
営業外費用		
支払利息	8,175	9,937
支払保証料	3,358	3,305
貸倒損失	1,960	—
その他	2,545	3,161
営業外費用合計	16,039	16,405
経常利益	660,490	794,134
特別利益		
固定資産売却益	1,078	2,269
投資有価証券売却益	—	1,772
関係会社株式売却益	—	67,229
債務保証損失引当金戻入額	—	11,460
特別利益合計	1,078	82,731
特別損失		
固定資産売却損	—	2,829
減損損失	54,077	84,632
固定資産除却損	93,409	132
投資有価証券評価損	—	3,858
関係会社株式評価損	17,589	—
債務保証損失引当金繰入額	3,504	7,955
その他	—	7,500
特別損失合計	168,581	106,909
税引前当期純利益	492,987	769,957
法人税、住民税及び事業税	210,174	286,581
法人税等調整額	28,693	△16,363
法人税等合計	238,867	270,217
当期純利益	254,119	499,739

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,201,422	67.0	5,548,167	66.1
II 労務費		1,453,758	18.7	1,582,200	18.8
III 経費	※	1,111,522	14.3	1,263,516	15.1
当期総製造費用		7,766,703	100.0	8,393,885	100.0
当期製品製造原価		7,766,703		8,393,885	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	193,659	307,545
修繕費	154,249	150,640
電力料	136,038	158,924
賃借料	145,792	149,498
消耗品費	101,136	83,864

(原価計算の方法)

製品の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【店舗食材製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		42,874	62.3	40,872	60.6
II 労務費		16,001	23.3	15,733	23.3
III 経費	※	9,944	14.4	10,868	16.1
当期総製造費用		68,820	100.0	67,474	100.0
当期製品製造原価		68,820		67,474	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	5,276	5,284
電力料	2,760	3,012

(原価計算の方法)

店舗食材の原価計算は、実際原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,422,417	2,104,632
当期変動額								
剰余金の配当							△91,051	△91,051
当期純利益							254,119	254,119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	163,068	163,068
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,585,485	2,267,700

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17	4,286,759	24,160	—	24,160	4,310,919
当期変動額						
剰余金の配当		△91,051				△91,051
当期純利益		254,119				254,119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,902	96	1,999	1,999
当期変動額合計	—	163,068	1,902	96	1,999	165,067
当期末残高	△17	4,449,828	26,062	96	26,159	4,475,987

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,585,485	2,267,700
当期変動額								
剰余金の配当							△91,051	△91,051
当期純利益							499,739	499,739
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	408,688	408,688
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,994,174	2,676,389

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17	4,449,828	26,062	96	26,159	4,475,987
当期変動額						
剰余金の配当		△91,051				△91,051
当期純利益		499,739				499,739
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6,360	△96	△6,457	△6,457
当期変動額合計	△0	408,687	△6,360	△96	△6,457	402,230
当期末残高	△17	4,858,516	19,702	—	19,702	4,878,218

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	492,987	769,957
減価償却費	272,643	423,874
減損損失	54,077	84,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△108	391
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,365	41,046
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,395	31,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,037	△1,153
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,504
受取利息及び受取配当金	△1,933	△2,058
支払利息	8,175	9,937
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,772
関係会社株式評価損	17,589	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,858
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△67,229
固定資産売却損益 (△は益)	△1,078	560
固定資産除却損	93,409	132
売上債権の増減額 (△は増加)	△543,961	△110,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,702	△95,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,462	△199,665
その他	△142,341	286,985
小計	434,348	1,170,964
利息及び配当金の受取額	1,932	2,058
利息の支払額	△8,455	△9,674
補償金の受取額	5,223	1,203
法人税等の支払額	△301,603	△150,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,446	1,013,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,551,620	△411,676
有形固定資産の売却による収入	808	6,213
無形固定資産の取得による支出	△11,918	△9,788
関係会社株式の売却による収入	—	67,229
投資有価証券の取得による支出	△1,927	△1,887
投資有価証券の売却による収入	—	6,858
敷金及び保証金の差入による支出	△4,601	△2,591
敷金及び保証金の回収による収入	2,144	252
その他	△92,198	△7,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,659,314	△352,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	—
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△561,000	△316,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△97,130	△91,602
その他	△4,591	△3,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,278	△411,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△840,589	250,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,620,397	779,808
現金及び現金同等物の期末残高	779,808	1,029,860

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」87,074千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」516,324千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食料品事業」、「外食事業」及び「事業開発事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。従って、当社は、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「外食事業」及び「事業開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」はレストラン店舗、食物販及び宅配の経営をしております。「事業開発事業」は海外事業及び国内外で事業化を検討している新規事業を行っていましたが、当事業年度末をもってセグメントを廃止いたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税引前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,085,169	4,808,297	—	16,893,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,652	—	—	14,652
計	12,099,821	4,808,297	—	16,908,118
セグメント利益又は損失(△)	1,015,802	199,028	△43,441	1,171,389
セグメント資産	8,071,682	1,574,667	257	9,646,606
その他の項目				
減価償却費	201,567	55,810	—	257,377
減損損失	9,141	44,935	—	54,077
固定資産除却損	93,307	101	—	93,409
関係会社株式評価損	—	—	17,589	17,589
債務保証損失引当金繰入額	—	—	3,504	3,504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,631,016	62,933	—	1,693,950

(注) セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,899,828	4,658,612	—	17,558,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,216	—	—	18,216
計	12,918,045	4,658,612	—	17,576,657
セグメント利益	1,222,395	148,729	47,418	1,418,544
セグメント資産	8,253,598	1,572,540	2	9,826,141
その他の項目				
関係会社株式売却益	—	—	67,229	67,229
債務保証損失引当金戻入額	—	—	11,460	11,460
減価償却費	358,428	50,156	—	408,584
減損損失	—	84,632	—	84,632
固定資産除却損	—	132	—	132
債務保証損失引当金繰入額	—	—	7,955	7,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	231,737	37,023	—	268,761

(注) セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,171,389	1,418,544
全社費用(注)	△678,501	△648,709
棚卸資産の調整額	99	122
財務諸表の税引前当期純利益	492,987	769,957

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,646,606	9,826,141
全社資産(注)	1,019,005	1,043,948
棚卸資産の調整額	99	122
財務諸表の資産合計	10,665,711	10,870,212

(注) 全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
関係会社株式売却益	—	67,229	—	—	—	67,229
債務保証損失引当金戻入額	—	11,460	—	—	—	11,460
減価償却費	257,377	408,584	15,266	15,289	272,643	423,874
減損損失	54,077	84,632	—	—	54,077	84,632
固定資産除却損	93,409	132	—	—	93,409	132
関係会社株式評価損	17,589	—	—	—	17,589	—
債務保証損失引当金繰入額	3,504	7,955	—	—	3,504	7,955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,693,950	268,761	3,680	14,283	1,697,630	283,045

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(ソフトウェア等)の設備投資額であります。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	—千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△21,118千円	△20,469千円

(注) 関連会社でありましたPT Indofood Comsa Sukses Makmurの株式について、2019年3月に当社が保有する株式の一部を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、当事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額を含めております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	491.59 円	535.76 円
1株当たり当期純利益金額	27.91 円	54.89 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	254,119	499,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,119	499,739
普通株式の期中平均株式数(株)	9,105,149	9,105,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。